三井住友トラストグループ

amova
アモーヴァ・アセットマネジメント

アセットマネジメント(am)を
ムーヴ(move)する

ご参考資料
2026.07

ポートフォリオ戦略の中核へ

いまこそ金という選択肢を

Gold is money. Everything else is credit.



アモーヴァ・アセットマネジメント

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメントから社名変更しました。

「もしも」に備える、頼れる選択肢
—— 今こそ、金を持つ理由が

戦争、インフレ、通貨の価値の揺らぎ —— 不安は、いつだって私たちのそばに
かつて金は、一部の投資家の“逃避先”だった。しかし今、金は“戦略”としてポー
通貨供給量の拡大などにより米ドルが価値を下げ、米国債すらも最上位から格
そんな中でも、人類の文明初期からの価値保存手段である金はその価値をしっ

「備えとして持っておく」から、「ポートフォリオ戦略の中核へ」

＊ 2025年5月、ムーディーズ社が米国債の長期発行体格付けなどを最上位である「Aaa（AAA格相当）」から「Aa1（AA+格相当）」に

金の価格
（1999年12月末～2030年12月予測、金



構造的な強気相場継続が見込まれる金価格

金市場の分析に定評のあるIncrementum社のレポート「In Gold We Trust」では金の構造的な強気相場が続くと予測されており、ポートフォリオに金のアロケーションを増やす「The Big Long（大きな買い）」が提唱されています。

同社は**2020年に「黄金の10年の始まり」を提唱**しました。
当時は同社の強気な見方に懐疑的な意見も多かったですが、
それ以降で実際、金の価格は132%上昇しています。
（2020年5月末～2026年6月末、米ドルベース）

金価格は2000年

金：金スポット価格、予測は2026年5月時点におけるIncrementum社の予測値。
＊インフレシナリオは「グレート・インフレーション」と称される1970年代の米国のように10%を上回るようなインフレが発生した場合を想定。
Incrementum社の「In Gold We Trust 2026」など信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。
上記は過去のものおよび予測であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

「当資料をお読みいただく際の留意事項」を必ずご覧ください。

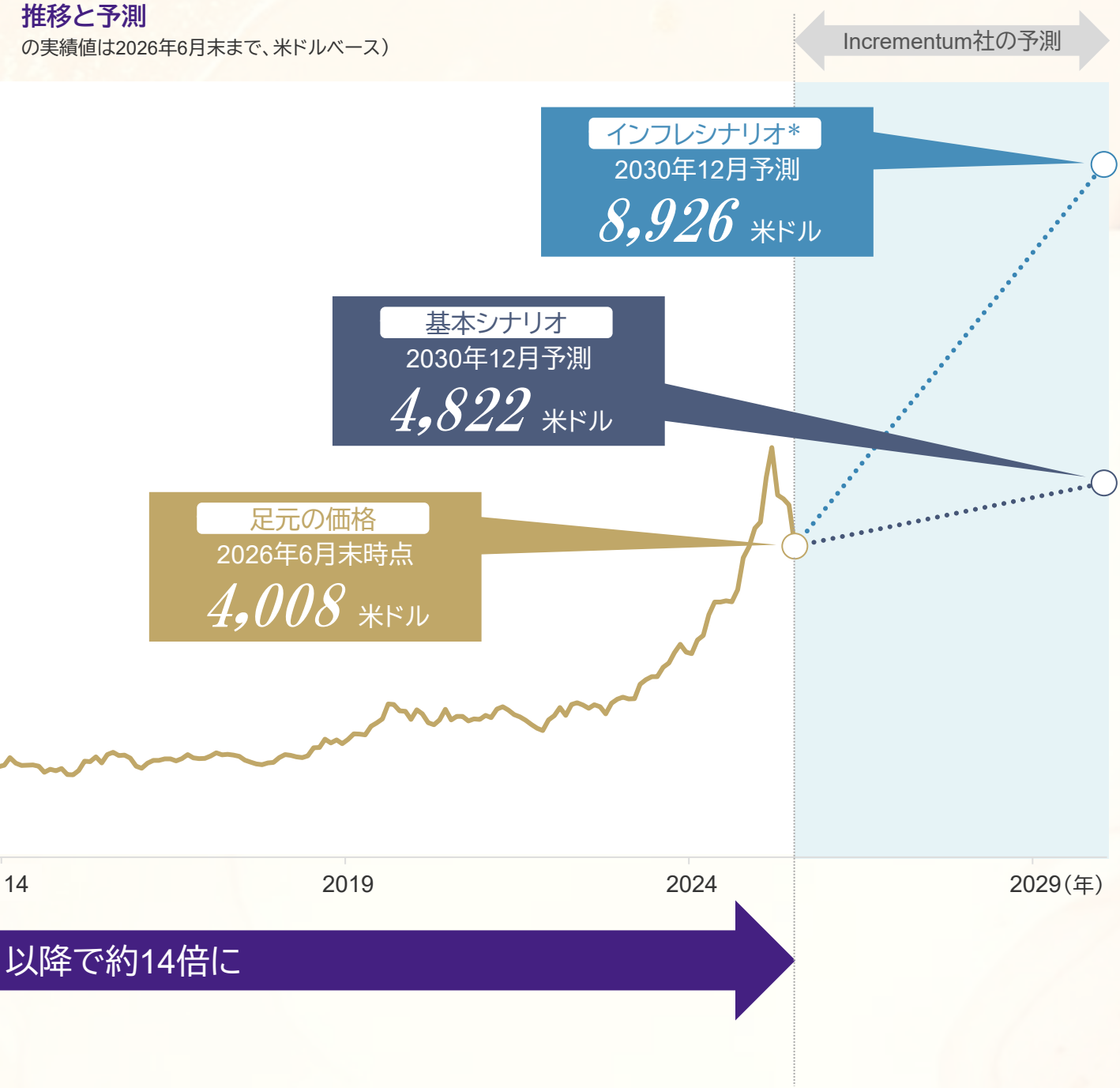
ある。

ある。そんな時代だからこそ、金が輝きを増す。
トフォリオに組み込むべき資産へと位置づけが変わってきている。
下げされる不安定な時代*。
かりと保ち続けている。

―― 金は私たちの不安に対する、ひとつの答えとなる。

引き下げ。

推移と予測
の実績値は2026年6月末まで、米ドルベース）



以降で約14倍に

金はなぜ人々を惹き付けるのか

金の歴史は古代エジプトに始まり、美しさや希少性、加工のしやすさから、富と権力の象徴として重宝され、価値の尺度として取引されるようになりました。その後19世紀から20世紀半ばにかけては、金を基準に通貨の価値を保証する金本位制が採用され、国際的な金融制度の基盤として機能しました。

そして現代では、金は希少価値の高い実物資産であることに加え、高い流動性と価値の保存性を兼ね備えた資産として、投資対象としても注目を集めています。

金の資産としての3つの特徴



実物資産

金はそのもの自体に価値を有する希少価値の高い実物資産であり、無価値になることはありません。

株式、債券などと異なり、発行体の信用リスクがなく、それらとは値動きが異なる傾向があります。

国や企業が破綻しても価値が揺るがない。実物資産としての裏付けが、金の価値を支える。

株式

債券

リスクの多くを発行元(国や企業など)に依存し、発行元の状況により価値が変動する

金

実物資産なので国や企業が破綻しても価値が揺るがない



流動性

金は国境を越えて価値が認められている資産です。

たとえば、米国でも日本でも、金はほぼ同じ価値で取引されており、世界中のどこでも換金できるという強みを有しています。



保存性

金は酸化しにくく、腐食にも強いという特徴があります。

紀元前の遺跡から発掘された金の装飾品が、今もなお輝いていることからも、その保存性の高さがうかがえます。

「当資料をお読みいただく際の留意事項」を必ずご覧ください。

高い希少価値と需要

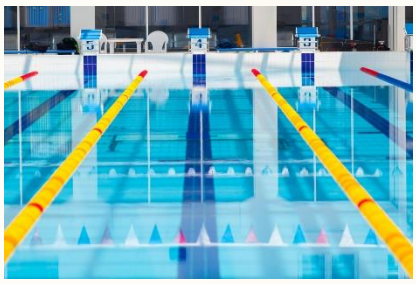
金の供給は地中からの採掘に依存しており、生産量には限りがあります。一方で、地政学リスクや通貨不安、インフレ懸念などが高まると、金の需要は高まる傾向があります。

供給が制約される中での需要増は、金の希少性と価値をさらに際立たせます。

高い希少価値

足元のペースで金を生産し続けると、約15年で金を掘り尽くしてしまいます。

これまでの金の生産総量	金の年間生産量	金の推定埋蔵量
2025年末時点	2025年	2024年時点
約22.0 万トン	約3,672 トン	約5.5 万トン
オリンピックサイズ・プール約4.6杯分*		



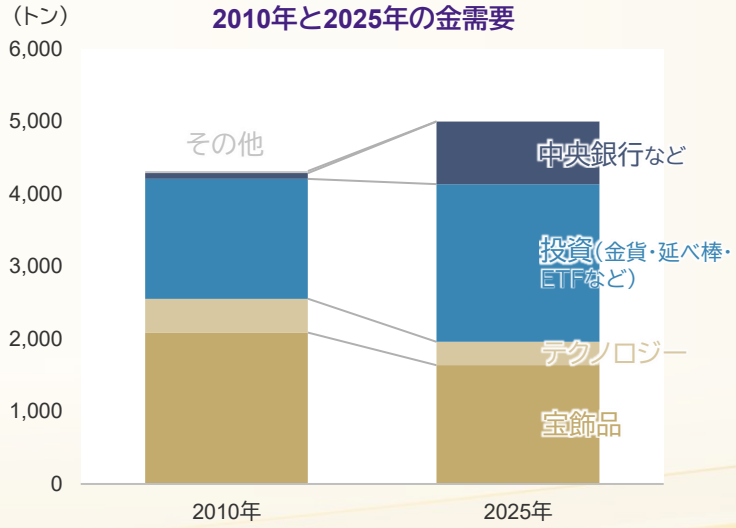




＊プールを長さ50m×幅25m×深さ2mとすると、容積は2,500㎥。金の比重は1㎤あたり19.32gなので、1㎥あたり19.32トン入り、220,000トン÷19.32トン÷2,500㎥ =約4.6杯分となります。

高い需要

宝飾品としてだけでなく、工業品や中央銀行の保有目的といった安定的な需要が、金の価格に対する下支え要因になってきました。



買取価格の高騰によって注目されることの多い宝飾品もさることながら、足元では中央銀行の保有目的での金需要が大きく増加しています。

World Gold Councilのデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。
上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

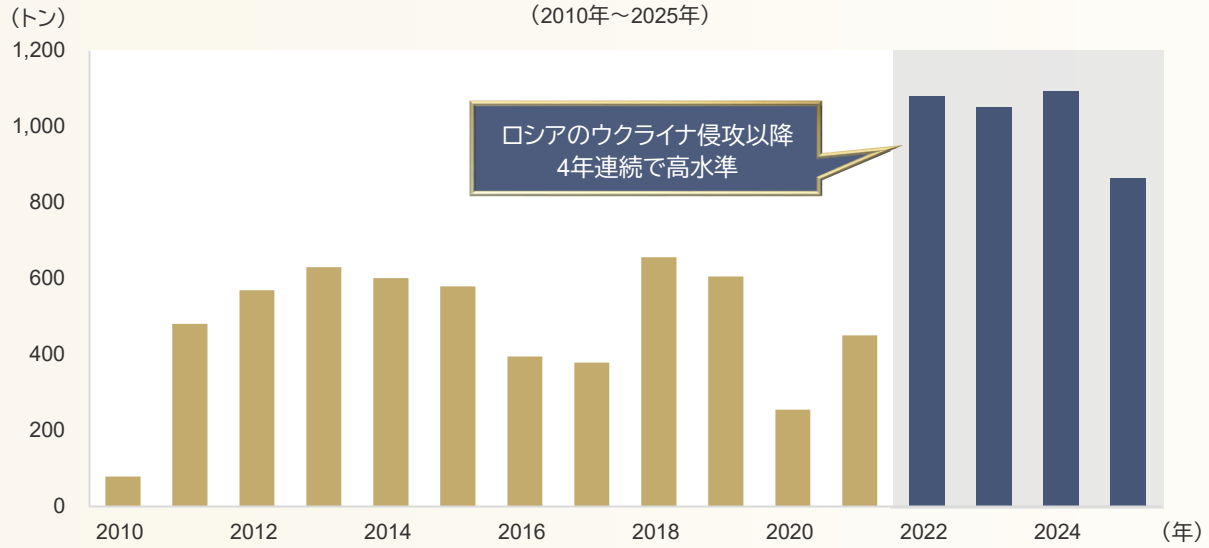
中央銀行の買い増し

各国・地域の中央銀行は、対外債務返済などに備える公的準備として、外貨や金を保有しています。2009年以降、中央銀行は金を買い越してきましたが、2022年のロシアのウクライナ侵攻以降は特定の国や通貨に依存するリスクが意識されることとなり、金の需要が一段と高まりました。

このような動きからも分かるように、国に関するリスクの影響を受けにくいという特性から、金は通貨の不安定さを補う手段として注目されています。

世界の中央銀行などの金需要

（2010年～2025年）



World Gold Councilのデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。
上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



「米ドル一極集中からの脱却」をめざす動きが加速

地政学リスクの高まりを背景に、中央銀行による金購入は増加していますが、同時に公的準備における「米ドル一極集中からの脱却」をめざす動きも加速しています。

特に新興国を中心に、米ドルへの過度な依存がリスクであるという認識が広がっており、外貨準備の多様化が進められています。

「当資料をお読みいただく際の留意事項」を必ずご覧ください。

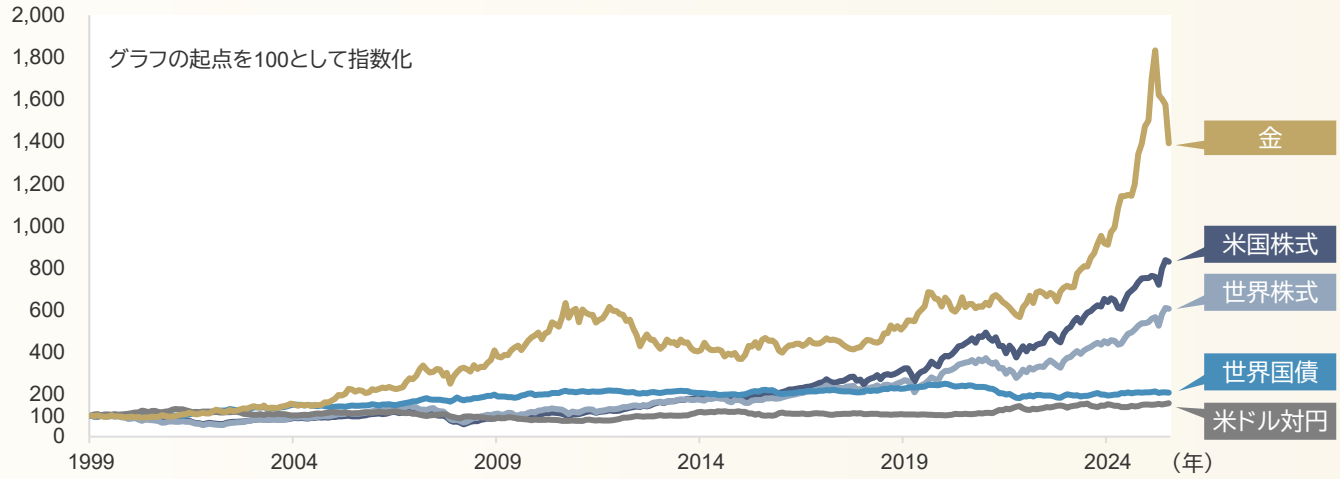
他資産との値動きの比較

金は、インカムゲインがなく、金利の上昇や地政学リスクの低下等で下落するリスクもあるものの、長期的には安定したリターンを生み出してきた資産のひとつです。その魅力のひとつに、株式や債券などの伝統的資産との相関が低い点が挙げられます。

相関が低いということは、他の資産が値下がりしている局面でも、金が同じように下落するとは限らないということを意味します。

金と主要資産の価格推移

（1999年12月末～2026年6月末、米ドルベース）



金と主要資産の相関係数

（1999年12月末～2026年6月末、円ベース）

	米国株式	日本株式	世界株式	世界リート	日本国債	世界国債
金	0.17	0.17	0.24	0.18	-0.04	0.38
米国株式	-	0.69	0.97	0.71	-0.11	0.54
日本株式	0.69	-	0.76	0.51	-0.19	0.38
世界株式	0.97	0.76	-	0.71	-0.12	0.57
世界リート	0.71	0.51	0.71	-	0.06	0.50
日本国債	-0.11	-0.19	-0.12	0.06	-	0.09
世界国債	0.54	0.38	0.57	0.50	0.09	-

金：金スポット価格、米国株式：S&P500指数（配当込み）、日本株式：TOPIX（配当込み）、世界株式：MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み）、世界リート：FTSE Nareitオール・エクイティ・リート指数（配当込み）、日本国債：FTSE日本国債インデックス、世界国債：FTSE世界国債インデックス、相関係数のデータでは日本株式と日本国債以外は米ドルベースの指数をアモーヴァ・アセットマネジメントが円換算。
相関係数は、月次騰落率をもとに算出したもの。信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。
上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



相関係数とは

相関係数とは、2つの資産間の値動きの連動を表す数値であり、1から－1の間で、1に近いほど同じような値動き（正の相関）に、－1に近いほど異なる値動き（負の相関）になることを表します。

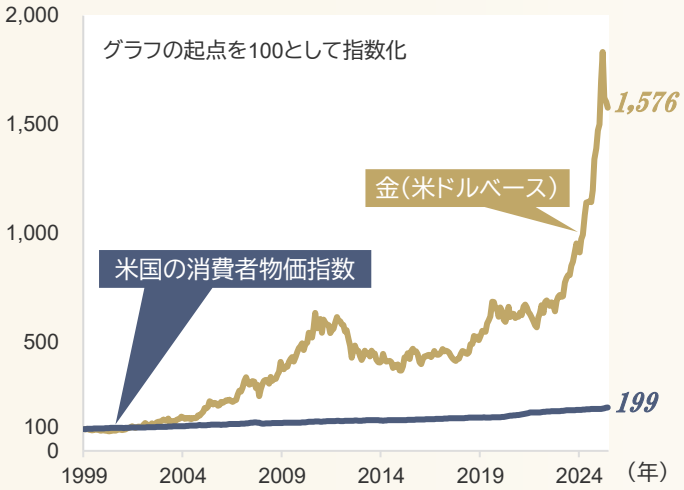
インフレ局面での強み

長期的に見ると金は、米国や日本の物価上昇を上回るパフォーマンスを示してきました。今後、米国や日本で消費者物価の高止まりが懸念される中、インフレに対するヘッジ手段として金が選好される可能性があります。

金のパフォーマンスをインフレ率ごとに分けてみると、歴史的に高インフレ時には株式を上回るリターンを実現してきたことが確認できます。

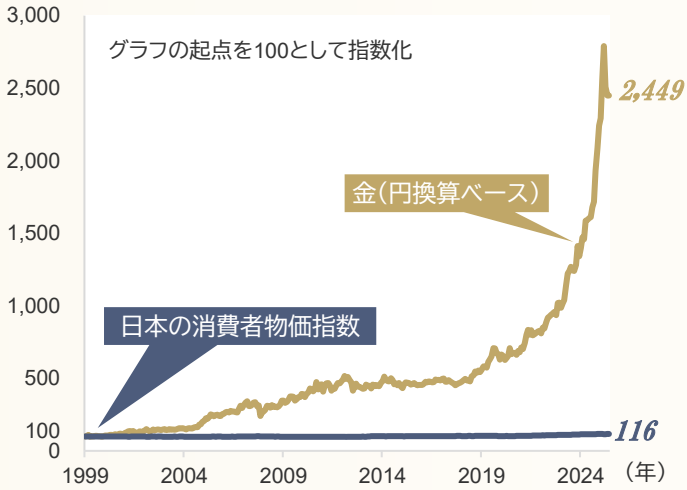
米国の消費者物価指数と金の価格の推移

（1999年12月末～2026年5月末、米ドルベース）



日本の消費者物価指数と金の価格の推移

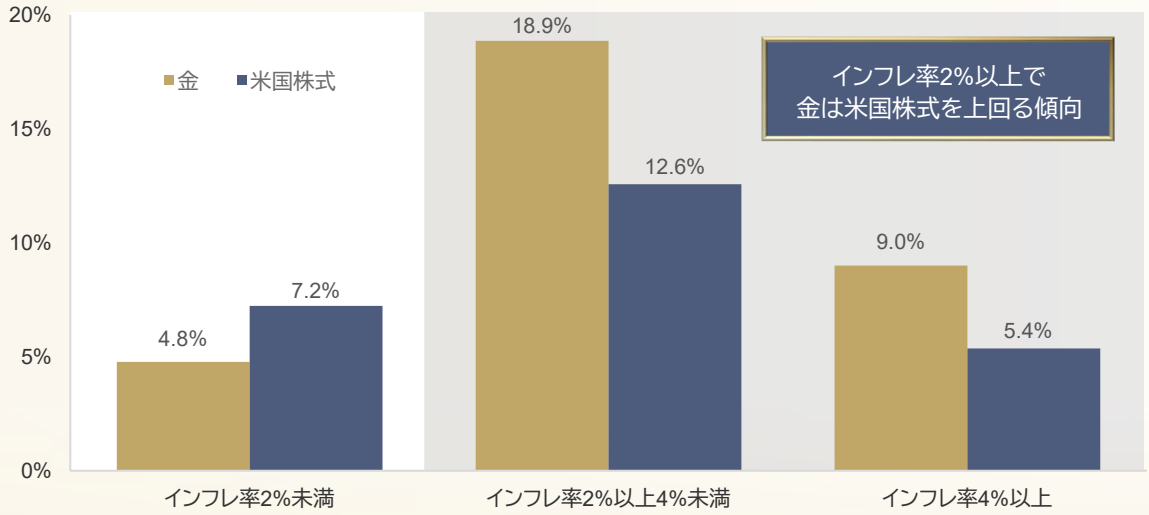
（1999年12月末～2026年5月末、円ベース）



金：金スポット価格。円換算ベースのものは米ドルベースの値をアモーヴァ・アセットマネジメントが円換算。
信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。
上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

米国のインフレ率別の金と米国株式の年次リターン

（2000年～2025年、米ドルベース）



金：金スポット価格、米国株式：S&P500指数（配当込み）。
各年次インフレ率（前年比の消費者物価指数）別の金と米国株式の年次リターンの平均を掲載。
信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。
上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

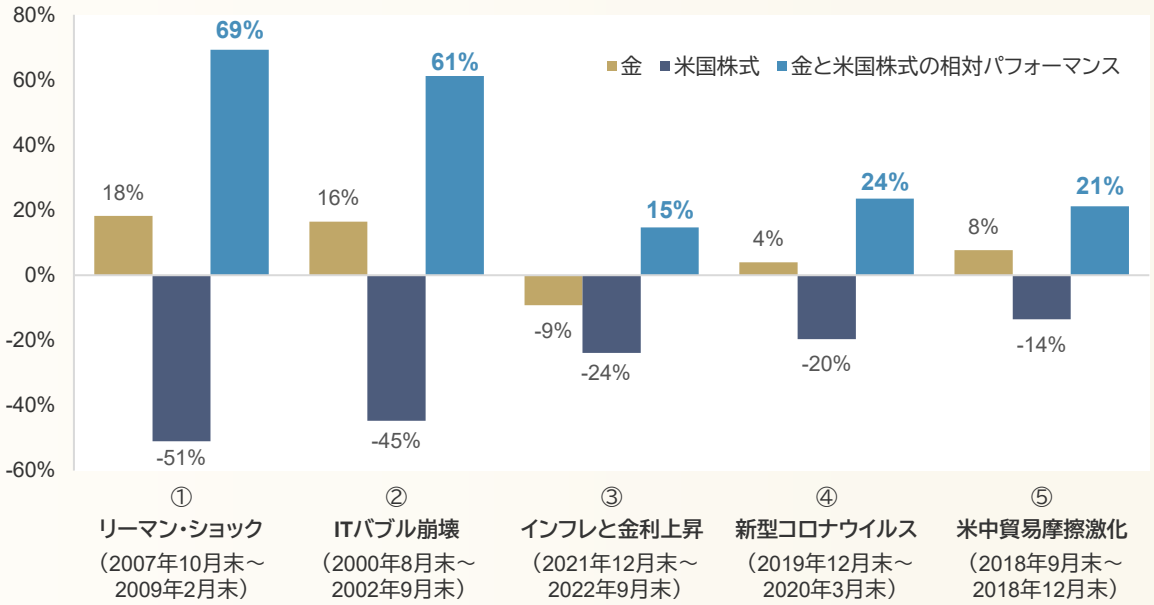
危機時に力を発揮する金

金は「有事の金」とも呼ばれ、市場が不安定になる局面では、資金の逃避先として選好される傾向があります。たとえば、景気後退が懸念されるような場面では、株式は企業業績や財務状況への不安から価格が下落しやすくなります。一方、金は実物資産であるため、企業の経営状況などに左右されにくく、価値が比較的安定しています。

下記では、2000年以降で米国株式が高値から10%以上下落した全5局面の騰落率をまとめています。金は4つの局面でプラスのリターンとなっており、下落した局面でも米国株式に比べて下値抵抗力を発揮していたことが確認できます。

米国株式の下落局面におけるリターン比較

（1999年12月末～2026年6月末、米ドルベース）



金：金スポット価格、米国株式：S&P500指数（配当込み）。
下落局面は月次データをもとに米国株式が高値から10%以上下落した局面と定義しており、米国株式の下落率が大きい順に表示。
相対パフォーマンスは金のパフォーマンスから米国株式のパフォーマンスを減算したもの。表示桁数未満は四捨五入しています。
信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。
上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



Gold is money. Everything else is credit.

「金はお金であり、それ以外はすべて信用である。」

本資料の表紙に掲載したこの格言は、金がそのもの自体に価値を有する「実物資産」であるのに対し、その他の通貨や金融資産は「信用」によって成り立っている点を表しています。

金は実物資産であり、誰かの負債ではありません。一方、紙幣、株式、国債などは、すべて「信用」に基づいて成り立っています。これらは発行者が価値を保証しているに過ぎず、信用が失われれば価値も失われる可能性があります。

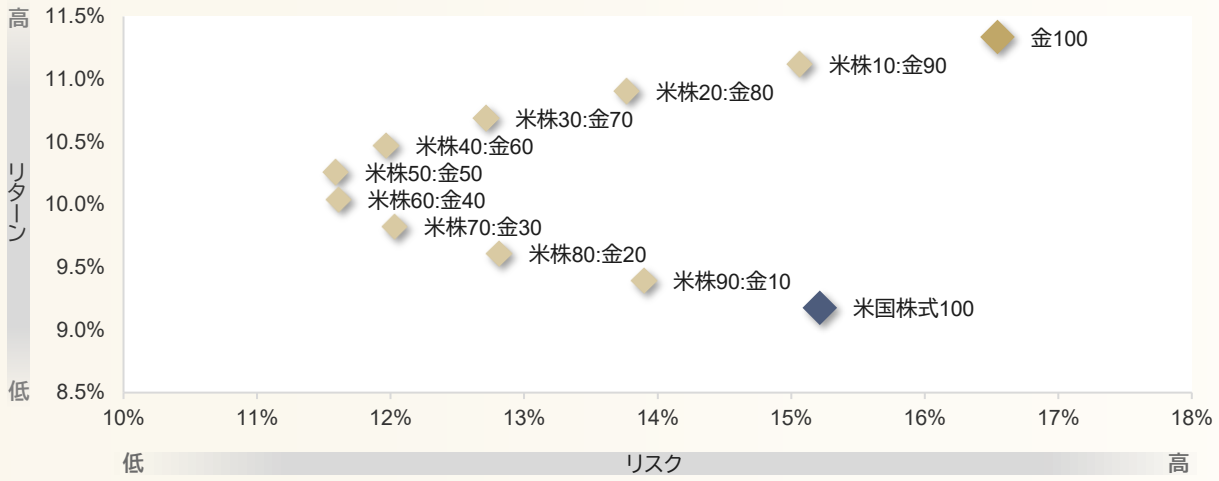
米国株式との持ち合わせ

米国株式は、経済成長や企業の競争力などを背景に、中長期的なリターンが期待できる資産として魅力的です。しかし、資産の一部を値動きの異なる金に配分することで、より効率的なリターンの獲得が期待できます。

実際、2000年以降のデータを見ると、米国株式に100%投資した場合と比べて、金にも投資した方が、より高いリターンを得ながらリスクを抑えることができました。資産配分によっては、最大下落率を半分程度に抑えられており、安定性と収益性の両面で優れたパフォーマンスが確認されています。

各資産配分におけるリスク・リターン特性

（1999年12月末～2026年6月末、米ドルベース）



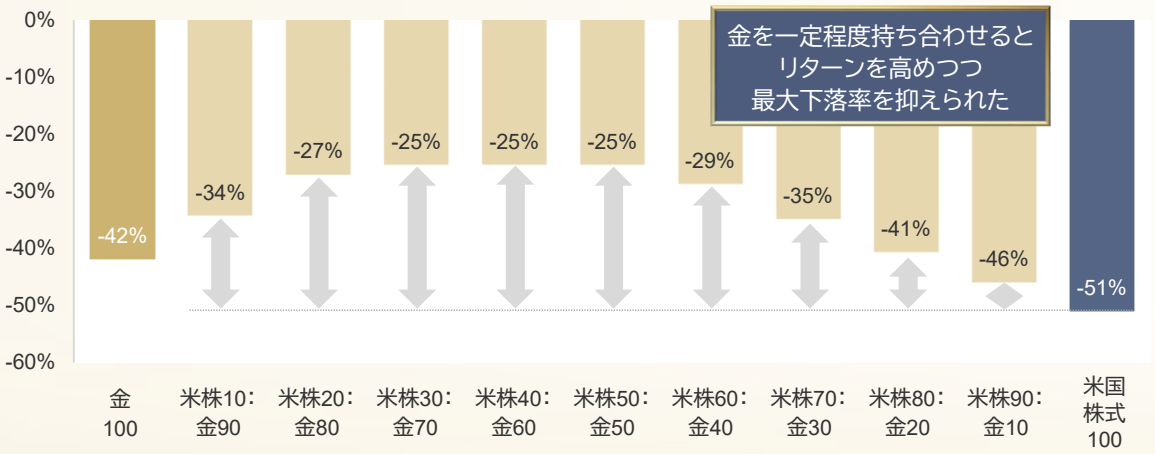
各資産配分における運用効率（リターン÷リスク）

（1999年12月末～2026年6月末、米ドルベース）

金100	米株10:金90	米株20:金80	米株30:金70	米株40:金60	米株50:金50	米株60:金40	米株70:金30	米株80:金20	米株90:金10	米国株式100
0.69	0.74	0.79	0.84	0.87	0.88	0.86	0.82	0.75	0.68	0.60

各資産配分における最大下落率

（1999年12月末～2026年6月末、米ドルベース）



金：金スポット価格、米国株式（米株）：S&P500指数（配当込み）、金と米国株式を各資産配分ごとに投資し、毎月リバランスしたものとして算出。
リターンは月次リターンの平均を年率換算したもの、リスクは月次リターンの標準偏差を年率換算したもの。
信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。
上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ご参考 金の主な価格変動要因

金の主な価格変動要因の例	金の価格の方向性
①地政学リスクなどの高まり （政治的・軍事的・社会的な緊張の高まり、株価の暴落など）	
②インフレの高まり （インフレの高まりに伴なう金の価値の上昇）	
③金利の上昇 （金利がつかない金の相対価値の低下）	
④米ドルの動向（米ドルの上昇） （米ドルと逆相関の傾向あり）	
⑤金の需要拡大・拡大期待 （消費支出・所得の伸びなどによる金需要拡大・拡大期待）	
⑥金の供給増加 （金の増産・リサイクルの増加）	

上記は金の主な価格変動要因であり、上記に限定されるものではありません。
また必ずしも金の価格が上記の方向性に動くことを保証するものではありません。

ご参考 投資手段による違い

投資信託で金に投資するメリットの例

①様々な金融機関で購入可能　②相対的にコストを抑えられる　③保管・管理が簡単

	投資信託	ETF（上場投資信託）	現物
購入先（取扱いがあることが前提）	銀行、郵便局、証券会社　など	証券会社など	地金商（貴金属商、宝石商、商品取引会社、大手鉱山会社、商社、一部のデパート）など
保管	振替口座での管理		自己（盗難リスクあり）または、業者で保管
購入時手数料	商品、販売会社毎に異なる		販売会社毎に異なるが、購入時手数料や、金地金加工手数料（バーチャージ）、鑑定料などがかかる
保管（保有）中のコスト	信託報酬など		業者で保管する場合は、別途保管料がかかることが多い
売却益の申告方法	特定口座：確定申告不要（源泉徴収ありを選択した場合） 一般口座：確定申告		確定申告
税金＊	普通分配金は配当所得として課税、換金（解約）時と償還時の差益は譲渡所得として課税		原則、差益は譲渡所得として総合課税
NISA	対象（但し、つみたて投資枠は除く）		対象外

＊上記は税制のすべてを記載したものではありません。税金の取扱いの詳細については国税庁ホームページや購入先などにご確認ください。
上記は、金の投資例について理解を深めていただくために、一般的な投資手段の概要について掲載したものです。各投資手段を推奨するものではありません。信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。

（当資料作成日現在）

amova
アモーヴァ・アセットマネジメント

アセットマネジメント(am)を
ムーヴ(move)する

当資料をお読みいただく際の留意事項

●当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。●当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。